

平成 14年 3月期 決算短信 (非連結)



平成 14年 5月 24日

上場会社名 サンメッセ株式会社

店頭登録銘柄

コード番号 7883 (URL <http://www.sunmesse.co.jp>)

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 代表取締役専務取締役管理本部長

岐阜県

氏名 田中 勝英

TEL (0584) 81 - 9111

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 24日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 14年 3月期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	13,375	3.6	835	23.3	883	24.0
13年 3月期	13,871	6.7	677	3.9	712	0.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	376	101.9	42 32	-	-	3.5	4.8	6.6
13年 3月期	186	32.3	20 91	-	-	1.7	3.8	5.1

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円

期中平均株式数 14年 3月期 8,891,157 株 13年 3月期 8,912,525 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
14年 3月期	12 00	6 00	6 00	105	28.0	1.0
13年 3月期	12 00	6 00	6 00	106	57.4	1.0

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	18,177	10,786	59.3	1,245.41
13年 3月期	18,764	10,898	58.1	1,222.83

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 8,660,908 株 13年 3月期 8,912,525 株

期末自己株式数 14年 3月期 251,617 株 13年 3月期 4,997 株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	1,750	548	1,261	364
13年 3月期	1,197	501	660	423

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	6,734	332	131	6 00	-	-
通期	14,000	890	382	-	6 00	12 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 44円11銭

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報による判断に基づくものであり、今後の経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

企業集団の状況

該当事項はありません。

経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、株主への利益還元を重要な課題のひとつと考えており、安定した経営基盤の確立に努めつつ、配当につきましては、業績や配当性向を勘案し、安定かつ継続的に行っていくことを基本方針としております。

このため、当社は「得意先の皆様に幅広い印刷関連製品を提供できるフルライン型の印刷会社」を目指しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

配当金につきましては、安定かつ継続的に行うことを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、生産効率向上のための設備投資資金に充当するとともに、経営体質の強化のために活用し、今後の一層の事業展開を図ってまいりたいと考えております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

平成14年4月1日より投資単位の引下げのため、1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国の経済情勢につきましては、デフレ環境からの脱却や雇用情勢の回復が必要と思われませんが、不良債権処理や、産業の空洞化などにより景気の本格的な回復はかなりの時間がかかると考えられます。

印刷業界におきましては、顧客のニーズ・ウォンツを先取りしてゆく提案型営業に重点をおいた経営が企業存続のためにますます求められると思っております。

当社といたしましては、新年度の会社方針「顧客志向追求の年」のもとにアジル・カンパニー（俊敏・機敏に社会の変化に対応できる企業）をめざし、今まで以上にお客様の要望に応えられるような体制を確立してゆきます。また、リードタイム（企画から製品化までの期間）短縮も顧客志向に向けた実行策であると考えております。

今期7月には、営業効率アップのため愛知県一宮市の営業所を移転し、新たに愛岐支店を新築し、愛知県西部地域・岐阜県中濃東濃の営業を強化いたします。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

業 績

当期におけるわが国経済は、情報技術（IT）関連分野の急速な需要減退が、企業収益に大きな影響をあたえました。さらに、9月11日にアメリカで発生した同時多発テロによる世界経済の大きな混乱、大手企業の相次ぐ破綻、企業リストラなどによる高い失業率、株式市況の悪化などにより、景気の低迷が続きました。

印刷業界におきましては、競争の激化による価格競争とデフレによる価格低下により厳しい状況が続きました。この状況は当面続くことが予測され、その回復と新たな成長に向かうためには、新しいチャレンジが必要とされてきております。

当社は、このような情勢のなかで「生産効率追求の年」を会社の年度方針として、生産性アップ コストダウン 不良撲滅を主たる課題として掲げて業務遂行に努め、概ね目標の利益を上げることができました。また、前期の11月より取組みました環境ISO14001につきましては、9月14日に認証取得をすることができました。

売上の部門別では、当社の主力分野である一般商業印刷は、カタログ・ダイレクトメール・

折込広告などを中心に 100億91百万円（前期比93.0%）と大幅な減収となりました。出版印刷は22億64百万円（前期比 112.8%）と増収でありましたが、全体として印刷通し枚数は増加しているものの、売上は 133億75百万円（前期比96.4%）とデフレの影響もあり減収となりました。

売上高は減りましたが、コストダウンや不良減少の効果もあり、また、印刷用紙価格も安定し売上総利益率が前期と比べて1.7%改善され、経常利益は前期比124.0%と増益となりました。当期純利益につきましては、株式相場下落による投資有価証券評価損とゴルフ会員権の評価損等も多額となりましたが、受取保険金の特別利益があり増益となりました。

以上の結果、売上高は133億75百万円と前期に比べて3.6%の減収となりましたが、利益面におきましては、経常利益は 8 億83百万円と前期に比べて24.0%の増益となり、当期純利益も 3 億76百万円と前期に比べて101.9%の増益となりました。

配 当 金

当期の期末配当金につきましては、1株当たり6円を予定しており、中間配当金として6円をお支払いいたしておりますので、当期の年間配当金は、1株当たり12円となります。この結果配当性向は28.0%、株主資本配当率は 1.0%となります。

(2) 次期の見通し

印刷業界における受注競争の厳しさは続くものと思いますが、印刷用紙価格は安定して推移するものと想定しました。

以上のことから、次期の業績の見通しにつきましては、売上高 140億円、経常利益 8 億90百万円、当期純利益 3 億82百万円を見込んでおります。

配当金につきましては、基本方針に基づき、本年同様 1株当たり年間配当金12円を予定しております。

2. 財政状態

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、借入金等の負債の減少による支出、設備投資等による支出が営業活動による収入を若干上回ったため、前期と比べて59百万円減少し、当期末には 3 億64百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期において営業活動による資金の増加は、前期と比べて 5 億52百万円増加し、17億50百万円となりました。これは、法人税等及び消費税等の支払額が前期と比べて 3 億67百万円増加しましたが、原材料の仕入・外注費の支出が前期と比べて 3 億97百万円減少し、また、受取死亡保険金の収入が 3 億18百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期において投資活動による資金の減少は、前期と比べて46百万円増加し、5 億48百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が前期と比べて68百万円減少しましたが、出資金の返還による収入が前期と比べて92百万円減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期において財務活動による資金の減少は、前期と比べて 6 億 1 百万円増加し、12億61百万円となりました。これは、有利子負債の借入金を前期と比べて 3 億83百万円多く圧縮し、また、自己株式の取得が前期と比べて 3 億21百万円増加したこと等によるものであります。

貸借対照表

(単位：千円)

区 分	前 期 (平成13年3月31日)		当 期 (平成14年3月31日)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
		%		%	
(資産の部)					
流動資産	5,696,004	30.4	5,461,574	30.0	234,429
現金及び預金	753,982		694,394		59,587
受取手形	1,574,271		1,423,690		150,580
売掛金	2,593,463		2,582,846		10,617
有価証券	28,950		6,806		22,144
自己株式	7,972		-		7,972
製品	179,720		191,452		11,732
原材料	144,796		135,792		9,003
仕掛品	270,488		246,258		24,230
貯蔵品	23,180		22,146		1,033
前払費用	7,436		7,216		219
繰延税金資産	107,000		176,000		69,000
その他	45,877		39,912		5,965
貸倒引当金	41,135		64,942		23,807
固定資産	13,068,956	69.6	12,712,091	70.0	356,864
有形固定資産	10,071,405	53.7	9,902,255	54.5	169,149
建物	2,244,749		2,158,726		86,023
構築物	63,345		62,628		717
機械及び装置	2,596,392		2,475,494		120,897
車両運搬具	53,999		52,076		1,922
工具器具備品	143,478		123,889		19,589
土地	4,969,439		4,969,439		-
建設仮勘定	-		60,000		60,000
無形固定資産	22,660	0.1	22,426	0.1	234
借地権	950		950		-
ソフトウェア	13,943		13,960		16
電話加入権	5,933		5,933		-
施設利用権	1,833		1,582		251
投資その他の資産	2,974,889	15.8	2,787,409	15.4	187,480
投資有価証券	2,238,679		2,129,407		109,272
関係会社株式	10,700		11,800		1,100
出資金	167,113		113,419		53,694
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	5,288		6,350		1,062
長期前払費用	93,694		66,069		27,625
繰延税金資産	116,000		257,000		141,000
会員権	321,701		303,724		17,977
その他	88,491		53,836		34,654
貸倒引当金	66,779		154,197		87,418
繰延資産	-	-	3,565	0.0	3,565
社債発行差金	-		3,565		3,565
資産合計	18,764,960	100.0	18,177,231	100.0	587,728

(単位：千円)

区 分	前 期 (平成13年3月31日)		当 期 (平成14年3月31日)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債	6,638,484	35.4	5,709,762	31.4	928,721
支払手形	684,166		593,362		90,804
買掛金	1,243,189		1,230,877		12,312
短期借入金	3,050,000		2,250,000		800,000
一年内償還社債	100,000		-		100,000
一年内返済長期借入金	128,000		36,000		92,000
未払金	87,447		84,934		2,512
未払費用	319,108		321,426		2,318
未払消費税等	144,290		73,341		70,949
未払法人税等	213,000		471,000		258,000
前受金	14,757		17,829		3,072
預り金	27,417		26,023		1,393
前受収益	5,244		4,528		716
賞与引当金	386,000		387,000		1,000
設備関係支払手形	126,466		58,527		67,939
設備未払金	96,450		148,680		52,229
その他	12,945		6,232		6,712
固定負債	1,227,939	6.5	1,681,075	9.3	453,136
社債	-		200,000		200,000
長期借入金	263,000		277,000		14,000
退職給付引当金	867,483		991,268		123,784
役員退職慰労引当金	83,457		199,292		115,835
その他	13,997		13,514		483
負債合計	7,866,423	41.9	7,390,838	40.7	475,584
(資本の部)					
資本金	1,236,114	6.6	1,236,114	6.8	-
資本準備金	1,049,534	5.6	1,049,534	5.8	-
利益準備金	107,949	0.6	114,949	0.6	7,000
その他の剰余金	8,123,370	43.3	8,372,543	46.0	249,172
任意積立金	7,810,000		7,810,000		-
別途積立金	7,810,000		7,810,000		-
当期末処分利益	313,370		562,543		249,172
その他有価証券評価差額金	381,566	2.0	345,797	1.9	35,769
自己株式	-	-	332,547	1.8	332,547
資本合計	10,898,536	58.1	10,786,392	59.3	112,144
負債・資本合計	18,764,960	100.0	18,177,231	100.0	587,728

損益計算書

(単位：千円)

区 分	前 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		当 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		比較増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	13,871,775	100.0	13,375,091	100.0	496,683
売 上 原 価	10,919,212	78.7	10,301,090	77.0	618,121
売 上 総 利 益	2,952,562	21.3	3,074,001	23.0	121,438
販売費及び一般管理費	2,275,197	16.4	2,238,528	16.8	36,669
営 業 利 益	677,365	4.9	835,472	6.2	158,107
営 業 外 収 益	130,654	0.9	131,035	1.0	381
受取利息及び配当金	27,732		26,109		1,623
不動産賃貸収入	52,930		62,637		9,706
そ の 他	49,990		42,289		7,701
営 業 外 費 用	95,719	0.7	83,154	0.6	12,565
支 払 利 息	57,030		45,061		11,968
不動産賃貸費用	36,975		34,214		2,761
そ の 他	1,713		3,878		2,164
経 常 利 益	712,300	5.1	883,354	6.6	171,053
特 別 利 益	126,140	0.9	452,167	3.4	326,026
固定資産売却益	8,453		5,106		3,347
投資有価証券売却益	95,921		124,443		28,522
投資有価証券償還益	71		2,055		1,984
会員権売却益	6,752		1,612		5,139
受取死亡保険金	-		318,754		318,754
そ の 他	14,941		193		14,747
特 別 損 失	470,791	3.4	510,299	3.8	39,508
固定資産売却損	1,082		4,329		3,246
固定資産廃棄損	43,144		49,505		6,361
投資有価証券売却損	3,865		13,350		9,484
投資有価証券評価損	46,604		162,698		116,093
会員権評価損	117,416		9,147		108,268
会員権貸倒引当金繰入額	62,020		86,462		24,442
役員退職慰労金	71,700		-		71,700
過年度役員退職慰労引当金繰入額	67,308		105,352		38,044
過年度退職給付引当金繰入額	57,327		57,327		0
そ の 他	322		22,126		21,803
税引前当期純利益	367,649	2.6	825,221	6.2	457,571
法人税、住民税及び事業税	328,464	2.4	633,984	4.8	305,520
法人税等調整額	147,144	1.1	185,050	1.4	37,906
当期純利益	186,330	1.3	376,287	2.8	189,957
前期繰越利益	185,831		239,725		53,893
中間配当額	53,446		53,469		23
中間配当に伴う利益準備金積立額	5,344		-		5,344
当期未処分利益	313,370		562,543		249,172

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	前 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	比較増減
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
営業収入	14,061,545	14,190,097	128,551
原材料の仕入・外注費の支出	6,606,883	6,208,974	397,909
人件費の支出	4,552,486	4,473,608	78,877
その他の営業支出	1,447,369	1,414,271	33,098
小 計	1,454,806	2,093,243	638,437
不動産賃貸収入等の受取額	112,278	107,722	4,556
不動産賃貸支出の支払額	13,618	12,959	659
立替金等の支出	624,361	498,629	125,731
立替金等の回収による収入	633,164	496,841	136,323
受取死亡保険金の収入	-	318,754	318,754
社葬費の支出	-	22,529	22,529
消費税等の支払額	138,296	361,462	223,166
法人税等の支払額	226,452	370,783	144,330
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,197,521	1,750,198	552,676
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出	15,000	-	15,000
定期預金の払戻による収入	15,000	-	15,000
有形固定資産の取得による支出	757,214	689,155	68,058
有形固定資産の売却による収入	17,736	11,614	6,122
無形固定資産の取得による支出	5,353	8,441	3,087
投資有価証券の取得による支出	33,090	118,601	85,511
投資有価証券の売却・償還による収入	152,255	183,694	31,438
出資金の返還による収入	103,438	10,844	92,594
利息及び配当金の受取額	20,290	18,963	1,326
その他の投資活動による支出	11,760	7,661	4,099
その他の投資活動による収入	11,849	50,260	38,410
投資活動によるキャッシュ・フロー	501,847	548,483	46,635
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	1,050,000	300,000	750,000
短期借入金の返済による支出	1,340,000	1,100,000	240,000
長期借入れによる収入	200,000	50,000	150,000
長期借入金の返済による支出	404,200	128,000	276,200
社債の発行による収入	-	194,190	194,190
社債の償還による支出	-	100,000	100,000
自己株式の売却による収入	-	4,739	4,739
自己株式の取得による支出	3,573	330,137	326,564
利息の支払額	55,557	45,124	10,432
配当金の支払額	106,901	106,969	67
財務活動によるキャッシュ・フロー	660,231	1,261,301	601,070
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	35,442	59,587	95,029
現金及び現金同等物の期首残高	388,540	423,982	35,442
現金及び現金同等物の期末残高	423,982	364,394	59,587

利益処分案

(単位：千円)

区 分	前 期	当 期	比較増減
当期末処分利益	313,370	562,543	249,172
利益処分額			
利益準備金	7,000	-	7,000
配当金	53,445	51,965	1,479
役員賞与金	13,200	11,100	2,100
(うち監査役賞与金)	(1,400)	(800)	(600)
次期繰越利益	239,725	499,477	259,752

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関連会社株式 ----- 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券 ----- 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品及び仕掛品 ----- 個別法による原価法

(2) 原材料 ----- 総平均法による原価法

(3) 貯蔵品 ----- 最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 ----- 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産 ----- 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費 ----- 支出時に全額費用として処理しております。

(2) 社債発行差金 ----- 償還期間(2年)による按分額を費用処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 ----- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 ----- 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金 ----- 従業員の退職給付に備えるため、期首において算定した当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ翌期から費用処理することとしております。

なお、会計基準変更時差異(171,982千円)については、3年による按分額を費用処理しております。

(4)役員退職慰労引当金 --- 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、平成13年3月期に引当金を新設したことに伴う過年度相当額については、5年による按分額を費用処理しております。ただし、退任役員分につきましては、一括費用処理しております。また、期中に死亡により退任した役員については、支払見込額を引当金に含めて計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追 加 情 報

1. 自己株式

前期において資産の部の流動資産に計上しておりました「自己株式」（7,972千円）は、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本の部の末尾に表示しております。

貸借対照表関係の注記

前 期 (平成13年3月31日)	当 期 (平成14年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 8,855,855千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 9,076,895千円
2.担保に供している資産	2.担保に供している資産
建物 787,212千円	建物 737,786千円
土地 3,342,332千円	土地 3,342,332千円
投資有価証券 415,181千円	投資有価証券 444,202千円
計 4,544,726千円	計 4,524,322千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 2,600,000千円	短期借入金 1,900,000千円
一年内償還社債 100,000千円	一年内返済
一年内返済	長期借入金 36,000千円
長期借入金 128,000千円	長期借入金 277,000千円
長期借入金 263,000千円	計 2,213,000千円
計 3,091,000千円	
3.会社が発行する株式の総数 30,000千株	3.会社が発行する株式の総数 30,000千株
ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。	ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。
発行済株式の総数 8,912千株	発行済株式の総数 8,912千株
4.国庫補助金等による圧縮記帳額	4.国庫補助金等による圧縮記帳額
国庫補助金等による圧縮記帳額は、27,388千円（建物10,680千円、工具器具備品 1,333千円、土地15,375千円）であり、貸借対照表計上額から控除しております。	国庫補助金等による圧縮記帳額は、27,316千円（建物10,680千円、工具器具備品 1,261千円、土地15,375千円）であり、貸借対照表計上額から控除しております。
5.期末日満期手形	5.期末日満期手形
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。
受取手形 66,805千円	受取手形 76,428千円

リース取引関係の注記

前 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				当 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機 械 及び装置	千円 198,662	千円 51,157	千円 147,504	機 械 及び装置	千円 223,394	千円 86,122	千円 137,272
工 具 器具備品	106,822	66,728	40,094	工 具 器具備品	86,768	63,927	22,840
ソ フ ト ウ ェ ア	22,596	5,754	16,841	ソ フ ト ウ ェ ア	22,596	10,274	12,322
合 計	328,081	123,641	204,440	合 計	332,758	160,323	172,435
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内 54,883千円				1 年 内 55,405千円			
1 年 超 149,557千円				1 年 超 117,029千円			
合 計 204,440千円				合 計 172,435千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 52,754千円				支払リース料 56,737千円			
減価償却費相当額 52,754千円				減価償却費相当額 56,737千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			

有価証券関係の注記

有 価 証 券

前 期

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成13年3月31日）

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	1,034,604 (4,303)	1,747,464 (13,471)	712,859 (9,168)
	(2)債券 転換社債	68,441	89,038	20,596
	小計	1,103,046 (4,303)	1,836,502 (13,471)	733,456 (9,168)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	491,155 (1,391)	405,411 (1,162)	85,744 (229)
	(2)債券 転換社債	-	-	-
	小計	491,155 (1,391)	405,411 (1,162)	85,744 (229)
合計		1,594,202 (5,694)	2,241,913 (14,633)	647,711 (8,939)

（注）（ ）内金額は出資金勘定に含まれるもので、内数で表示しております。

2. 当期中に売却したその他有価証券（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
173,828 (51,572)	95,921 (11,057)	3,865 (3,864)

（注）（ ）内金額は出資金勘定に含まれるもので、内数で表示しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額（平成13年3月31日）

種類	貸借対照表計上額（千円）
(1)関連会社株式	10,700
(2)その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	137,149 (96,800)

（注）（ ）内金額は出資金勘定に含まれるもので、内数で表示しております。

4. その他有価証券のうち満期がある債券の今後の償還予定額（平成13年3月31日）

種類	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）
債券		
転換社債	29,378 (428)	66,302 (6,214)
その他	875 (875)	1,971 (1,971)
合計	30,253 (1,303)	68,273 (8,185)

（注）（ ）内金額は出資金勘定に含まれるもので、内数で表示しております。

当期

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	1,050,998 (2,142)	1,662,573 (2,678)	611,575 (535)
	(2)債券 転換社債	44,847	58,587	13,739
	小計	1,095,845 (2,142)	1,721,160 (2,678)	625,314 (535)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	336,277 (904)	297,955 (731)	38,321 (172)
	(2)債券 転換社債	-	-	-
	小計	336,277 (904)	297,955 (731)	38,321 (172)
合計		1,432,123 (3,047)	2,019,116 (3,409)	586,993 (362)

(注) 1. ()内金額は出資金勘定に含まれるもので、内数で表示しております。

2. 当期において、その他有価証券で時価のある株式について162,698千円(うち出資金勘定26,100千円)減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損に当たっては、時価が取得原価の30%以上下落した場合には、原則として減損処理しております。

2. 当期中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
174,925 (12,231)	124,443 (3,280)	13,350 (11,188)

(注) ()内金額は出資金勘定に含まれるもので、内数で表示しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額(平成14年3月31日)

種類	貸借対照表計上額(千円)
(1)関連会社株式	11,800
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	184,993 (64,486)

(注) ()内金額は出資金勘定に含まれるもので、内数で表示しております。

4. その他有価証券のうち満期がある債券の今後の償還予定額(平成14年3月31日)

種類	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
債券		
転換社債	12,306 (5,500)	52,495 (714)
その他	1,971 (1,971)	178 (178)
合計	14,277 (7,471)	52,673 (892)

(注) ()内金額は出資金勘定に含まれるもので、内数で表示しております。

デリバティブ取引関係の注記

前 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

持分法投資損益の注記

前 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
関連会社の当期純利益の額（持分に見合う額）及び剰余金の額（持分に見合う額）は軽微であり、当社の当期純利益の額及び剰余金の額からみて重要性が乏しいため、関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等の注記を省略しております。	関連会社の当期純損失の額（持分に見合う額）及び剰余金の額（持分に見合う額）は軽微であり、当社の当期純利益の額及び剰余金の額からみて重要性が乏しいため、関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等の注記を省略しております。

関連当事者との取引の注記

前 期（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
1	広瀬泉	-	-	運送業	なし	-	-	営業 取引	配送業 務委託	7,700	未払金	2,738
2	㈱東海 三共組	岐阜県 大垣市	30,000	総合 建設業	直接 0.5	なし	なし	営業 取引	印刷物 の販売	339	売掛金	14
								営業 取引	修理 修繕	6,685	未払金	326
								営業取 引以外 の取引	事務所 の賃貸	360	未収 入金	-

- (注) 1. 役員の近親者。ただし、平成12年6月に関連当事者でなくなったため、6月末までの状況を記載しております。
2. 役員の近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社。
3. 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
4. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引先と同様であります。

当 期（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
1	㈱東海 三共組	岐阜県 大垣市	30,000	総合 建設業	直接 0.5	なし	なし	営業 取引	印刷物 の販売	297	売掛金	-
								営業 取引	修理 修繕	23,829	未払金	1,517
								営業取 引以外 の取引	設 備	51,801	設 備 未払金	-
2	田中 良幸	-	-	3	直接 3.63	-	-	営業 取引	建 設 仮勘定	60,000	設 備 未払金	-
								営業 取引	諸会費	2,464	未払金	-
								営業 取引	会議費	153	未払金	-
								営業 取引	研 究 研修費	406	未払金	-

- (注) 1. 役員の近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社。
2. 取締役（第三者のために行う取引）。
3. 当社代表取締役社長、株式会社イーピーシー代表取締役社長。
4. 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
5. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引先と同様であります。

税効果会計関係の注記

前 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">5,744千円</td> </tr> <tr> <td>出資金評価損否認</td> <td style="text-align: right;">6,840千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">48,246千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">25,484千円</td> </tr> <tr> <td> 損金算入限度超過額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">18,079千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">84,206千円</td> </tr> <tr> <td> 損金算入限度超過額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">255,949千円</td> </tr> <tr> <td> 損金算入限度超過額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">34,292千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,302千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">489,144千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">266,144千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">266,144千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">223,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.1%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.1%</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">49.3%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		投資有価証券評価損否認	5,744千円	出資金評価損否認	6,840千円	会員権評価損否認	48,246千円	貸倒引当金	25,484千円	損金算入限度超過額		未払事業税否認	18,079千円	賞与引当金	84,206千円	損金算入限度超過額		退職給付引当金	255,949千円	損金算入限度超過額		役員退職慰労引当金否認	34,292千円	その他	10,302千円	繰延税金資産合計	489,144千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	266,144千円	繰延税金負債合計	266,144千円	繰延税金資産の純額	223,000千円	法定実効税率	41.1%	(調整)		交際費等永久に		損金に算入されない項目	6.1%	受取配当金等永久に		益金に算入されない項目	1.7%	住民税均等割等	2.4%	その他	1.4%	税効果会計適用後の		法人税等の負担率	49.3%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">11,181千円</td> </tr> <tr> <td>出資金評価損否認</td> <td style="text-align: right;">16,016千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">51,799千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">80,452千円</td> </tr> <tr> <td> 損金算入限度超過額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">37,802千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">110,688千円</td> </tr> <tr> <td> 損金算入限度超過額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">309,938千円</td> </tr> <tr> <td> 損金算入限度超過額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">81,889千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,173千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">713,942千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">39,747千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">674,195千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">241,195千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">241,195千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">433,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.1%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td> 同族会社の留保金</td> <td style="text-align: right;">4.2%</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">4.8%</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">54.4%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		投資有価証券評価損否認	11,181千円	出資金評価損否認	16,016千円	会員権評価損否認	51,799千円	貸倒引当金	80,452千円	損金算入限度超過額		未払事業税否認	37,802千円	賞与引当金	110,688千円	損金算入限度超過額		退職給付引当金	309,938千円	損金算入限度超過額		役員退職慰労引当金否認	81,889千円	その他	14,173千円	繰延税金資産小計	713,942千円	評価性引当額	39,747千円	繰延税金資産合計	674,195千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	241,195千円	繰延税金負債合計	241,195千円	繰延税金資産の純額	433,000千円	法定実効税率	41.1%	(調整)		交際費等永久に		損金に算入されない項目	3.0%	受取配当金等永久に		益金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割等	1.0%	同族会社の留保金	4.2%	評価性引当額の増加	4.8%	その他	1.1%	税効果会計適用後の		法人税等の負担率	54.4%
繰延税金資産																																																																																																																									
投資有価証券評価損否認	5,744千円																																																																																																																								
出資金評価損否認	6,840千円																																																																																																																								
会員権評価損否認	48,246千円																																																																																																																								
貸倒引当金	25,484千円																																																																																																																								
損金算入限度超過額																																																																																																																									
未払事業税否認	18,079千円																																																																																																																								
賞与引当金	84,206千円																																																																																																																								
損金算入限度超過額																																																																																																																									
退職給付引当金	255,949千円																																																																																																																								
損金算入限度超過額																																																																																																																									
役員退職慰労引当金否認	34,292千円																																																																																																																								
その他	10,302千円																																																																																																																								
繰延税金資産合計	489,144千円																																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	266,144千円																																																																																																																								
繰延税金負債合計	266,144千円																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	223,000千円																																																																																																																								
法定実効税率	41.1%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
交際費等永久に																																																																																																																									
損金に算入されない項目	6.1%																																																																																																																								
受取配当金等永久に																																																																																																																									
益金に算入されない項目	1.7%																																																																																																																								
住民税均等割等	2.4%																																																																																																																								
その他	1.4%																																																																																																																								
税効果会計適用後の																																																																																																																									
法人税等の負担率	49.3%																																																																																																																								
繰延税金資産																																																																																																																									
投資有価証券評価損否認	11,181千円																																																																																																																								
出資金評価損否認	16,016千円																																																																																																																								
会員権評価損否認	51,799千円																																																																																																																								
貸倒引当金	80,452千円																																																																																																																								
損金算入限度超過額																																																																																																																									
未払事業税否認	37,802千円																																																																																																																								
賞与引当金	110,688千円																																																																																																																								
損金算入限度超過額																																																																																																																									
退職給付引当金	309,938千円																																																																																																																								
損金算入限度超過額																																																																																																																									
役員退職慰労引当金否認	81,889千円																																																																																																																								
その他	14,173千円																																																																																																																								
繰延税金資産小計	713,942千円																																																																																																																								
評価性引当額	39,747千円																																																																																																																								
繰延税金資産合計	674,195千円																																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	241,195千円																																																																																																																								
繰延税金負債合計	241,195千円																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	433,000千円																																																																																																																								
法定実効税率	41.1%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
交際費等永久に																																																																																																																									
損金に算入されない項目	3.0%																																																																																																																								
受取配当金等永久に																																																																																																																									
益金に算入されない項目	0.8%																																																																																																																								
住民税均等割等	1.0%																																																																																																																								
同族会社の留保金	4.2%																																																																																																																								
評価性引当額の増加	4.8%																																																																																																																								
その他	1.1%																																																																																																																								
税効果会計適用後の																																																																																																																									
法人税等の負担率	54.4%																																																																																																																								

退職給付関係の注記

1. 採用している退職給付制度の概要

前 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>なお、当社は、中部印刷工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない場合に該当しますので、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。同基金の年金資産残高を制度の加入人数で按分した額は、2,460,437千円（ただし、事業主負担相当額 1,552,112千円）であります。</p>	<p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>なお、当社は、中部印刷工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない場合に該当しますので、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。同基金の年金資産残高を制度の加入人数で按分した額は、2,439,290千円（ただし、事業主負担相当額 1,542,708千円）であります。</p>

2. 退職給付債務に関する事項

	前 期 (平成13年 3月31日)	当 期 (平成14年 3月31日)
退職給付債務	1,223,050千円	1,408,664千円
年金資産	231,761千円	252,758千円
未積立退職給付債務 (+)	991,289千円	1,155,906千円
未認識数理計算上の差異	9,150千円	107,309千円
会計基準変更時差異の未処理額	114,655千円	57,327千円
退職給付引当金 (+ +)	867,483千円	991,268千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
勤務費用	180,613千円	182,901千円
利息費用	33,794千円	36,439千円
期待運用収益	4,200千円	4,635千円
数理計算上差異の費用処理額	- 千円	1,830千円
会計基準変更時差異の費用処理額	57,327千円	57,327千円
退職給付費用 (+ + + +)	267,535千円	273,862千円
	(注) 上記 勤務費用には、中部印刷工業厚生年金基金への要拠出額 104,993千円を含めております。	(注) 上記 勤務費用には、中部印刷工業厚生年金基金への要拠出額 105,156千円を含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
割引率	3.0%	2.5%
期待運用収益率	2.0%	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
会計基準変更時差異の処理年数	3年	3年

生産、受注及び販売の状況

以下の各項目の記載金額には消費税等は含まれておりません。

(1) 生産実績

(単位：千円)

区 分	前 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		当 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
	金 額	前年同期比 (%)	金 額	前年同期比 (%)
一般商業印刷物	10,850,144	107.2	10,100,864	93.1
出版印刷物	2,006,557	107.5	2,273,893	113.3
包装印刷物	1,011,966	101.6	1,004,597	99.3
計	13,868,668	106.8	13,379,355	96.5

(注) 金額は販売価格で表示しております。

(2) 受注実績

(A) 受注高

(単位：千円)

区 分	前 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		当 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
	金 額	前年同期比 (%)	金 額	前年同期比 (%)
一般商業印刷物	10,859,461	107.0	10,006,822	92.1
出版印刷物	1,999,143	106.8	2,370,618	118.6
包装印刷物	1,000,521	101.4	1,022,757	102.2
計	13,859,126	106.5	13,400,199	96.7

(注) 金額は販売価格で表示しております。

(B) 受注残高

(単位：千円)

区 分	前 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		当 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
	金 額	前年同期比 (%)	金 額	前年同期比 (%)
一般商業印刷物	805,200	101.0	720,063	89.4
出版印刷物	267,233	96.9	373,256	139.7
包装印刷物	114,404	90.5	118,625	103.7
計	1,186,838	98.9	1,211,945	102.1

(注) 金額は販売価格で表示しております。

(3) 販売実績

(単位：千円)

区 分	前 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		当 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
	金 額	前年同期比 (%)	金 額	前年同期比 (%)
一般商業印刷物	10,851,408	106.9	10,091,959	93.0
出版印刷物	2,007,797	108.3	2,264,595	112.8
包装印刷物	1,012,568	102.5	1,018,536	100.6
計	13,871,775	106.7	13,375,091	96.4

役員の異動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動（平成14年6月27日付予定）

新任取締役候補

取締役東京営業部長 木村 信男 （現 東京営業部長）

新任監査役候補

常勤監査役 吉野 銑城 （現 取締役ISO推進室長）

退任予定取締役

栗田 義郎 （現 取締役相談役）

吉野 銑城 （現 取締役ISO推進室長）

役職の異動

監査役 内藤 保彦 （現 常勤監査役）